NOMURA

マンスリーレポート

ジャパン・ストラテジック・バリュー

追加型投信／国内／株式

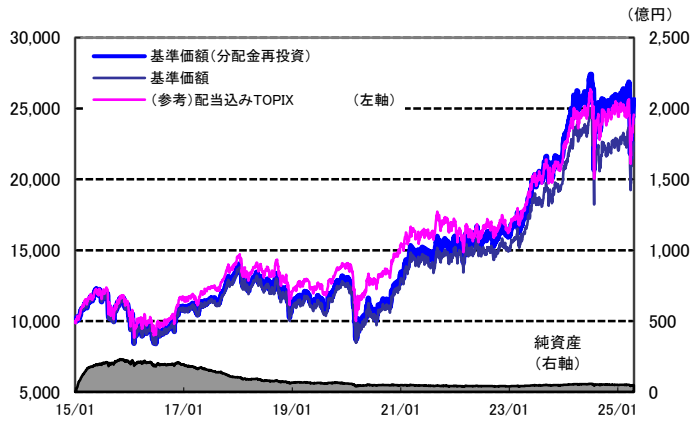
2025年4月30日
（月次改訂）

運用実績

2025年4月30日 現在

運用実績の推移

（設定日前日＝10,000として指数化：日次）



・上記の指数化した基準価額（分配金再投資）の推移および右記の騰落率は、当該ファンドの信託報酬控除後の価額を用い、分配金を非課税で再投資したものとして計算しております。従って、実際のファンドにおいては、課税条件によって受益者ごとに指数、騰落率は異なります。また、換金時の費用・税金等は考慮しておりません。

基準価額※	22,596円

※分配金控除後

純資産総額	49.1億円

●信託設定日 2015年1月13日
●信託期間 2027年7月26日まで
●決算日 原則7月24日
（同日が休業日の場合は翌営業日）

騰落率

期間	ファンド	（参考）配当込みTOPIX
1ヵ月	−0.1%	0.3%
3ヵ月	−1.8%	−3.3%
6ヵ月	2.1%	0.3%
1年	−0.7%	−0.3%
3年	62.3%	51.4%
設定来	156.2%	145.8%

騰落率の各計算期間は、作成基準日から過去に遡った期間としております。
※配当込みTOPIXはファンドのベンチマークではありません。

分配金（1万口当たり、課税前）の推移

2024年7月	800 円
2023年7月	450 円
2022年7月	250 円
2021年7月	250 円
2020年7月	30 円
設定来累計	2,130 円

設定来 ＝ 2015年1月13日 以降

※分配金実績は、将来の分配金の水準を示唆あるいは保証するものではありません。
※ファンドの分配金は投資信託説明書（交付目論見書）記載の「分配の方針」に基づいて委託会社が決定しますが、委託会社の判断により分配を行なわない場合もあります。

資産内容

2025年4月30日 現在

資産・市場別配分

資産・市場	純資産比
株式	98.4%
東証プライム	98.2%
東証スタンダード	0.2%
東証グロース	−
その他	−
株式先物	−
株式実質	98.4%
現金等	1.6%

・株式実質は株式に株式先物を加えた比率です。

業種別配分

業種	純資産比	（参考）配当込みTOPIXのウェイト
電気機器	17.8%	17.2%
情報・通信業	15.2%	7.9%
卸売業	8.2%	6.9%
銀行業	7.8%	8.6%
化学	5.0%	4.8%
その他の業種	44.3%	54.6%
その他の資産	1.6%	−
合計	100.0%	100.0%

・業種は東証33業種分類による。 ・（参考）配当込みTOPIXのウェイトは東証時価総額の構成比です。

・純資産比は、マザーファンドの純資産比と当ファンドが保有するマザーファンド比率から算出しております。

組入上位10銘柄

2025年4月30日 現在

	銘柄	業種	市場	純資産比
1	三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	東証プライム	4.5%
2	日本電信電話	情報・通信業	東証プライム	4.4%
3	ソニーグループ	電気機器	東証プライム	3.7%
4	日立製作所	電気機器	東証プライム	3.5%
5	大和ハウス工業	建設業	東証プライム	3.0%
6	丸紅	卸売業	東証プライム	2.9%
7	伊藤忠商事	卸売業	東証プライム	2.4%
8	任天堂	その他製品	東証プライム	2.2%
9	東京海上ホールディングス	保険業	東証プライム	2.1%
10	東京エレクトロン	電気機器	東証プライム	2.1%
合計				30.8%

組入銘柄数 ： 98 銘柄

・純資産比は、マザーファンドの純資産比と当ファンドが保有するマザーファンド比率から算出しております。

・業種は東証33業種分類による。

ファンドは、値動きのある証券等に投資します（外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります。）ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様に帰属します。また、本書中の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的として野村アセットマネジメントが作成した資料です。投資信託のリスクやお申込メモの詳細についてのご確認や、投資信託をお申込いただくにあたっては、販売会社よりお渡しする最新の投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえご自身でご判断ください。

◆設定・運用 野村アセットマネジメント

商号 野村アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第373号
一般社団法人投資信託協会会員／一般社団法人日本投資顧問業協会会員
一般社団法人第二種金融商品取引業協会会員

NOMURA

マンスリーレポート

ジャパン・ストラテジック・バリュー

追加型投信／国内／株式

2025年5月
（月次改訂）

4月の投資環境

○ 4月の国内株式市場は、TOPIX（東証株価指数）が月間で0.32％上昇し、月末に2,667.29ポイントとなりました。

○ 4月の国内株式市場は上昇しました。月初は、トランプ米政権による貿易相手国に対する相互関税の詳細発表を受けて大幅に下落して始まりました。特に、米中の対立による貿易摩擦激化への懸念が高まりました。中旬にかけては、米国が日本など一部の国・地域に相互関税上乗せ部分の90日間の一時停止を発表したことが懸念後退につながり、上昇に転じました。日米交渉の進展への期待も投資家心理の改善につながりました。トランプ米大統領がFRB（米連邦準備制度理事会）のパウエル議長の解任を否定したことで、米ドル高・円安が進んだことも追い風となりました。月末にかけては、主要企業の決算発表が始まる中、自社株買いなど相次ぐ資本政策の公表を受けて堅調な値動きとなり、月間でも上昇しました。

○ 東証33業種で見ると、大手ゲーム会社の新商品発表が好感されたその他製品など14業種が上昇しました。一方で、原油安やOPEC（石油輸出国機構）による石油需要見通しの引き下げが嫌気された石油・石炭製品など19業種が下落しました。

4月の運用経過

（運用実績、分配金は、課税前の数値で表示しております。）

○ 月間の基準価額の騰落率（分配金再投資）は-0.11％となりました。保有している銀行業、保険業、化学などの銘柄が下落しました。

○ ポートフォリオでは、安定的なキャッシュフロー（現金収支）と積極的な株主還元を評価した情報・通信業株を買い付けしました。一方で、政策金利見通しの変化により業績や株主還元の見通しが悪化した銀行業株を売却しました。

○ 組入上位銘柄は、総合金融グループの一角で、良好な財務基盤を背景にした株主還元の拡大が期待される三菱UFJフィナンシャル・グループ、国内の固定電話・携帯電話で高いシェアを持ち、積極的な株主還元への姿勢を評価した日本電信電話、グループ経営体制へと移行し、電気機器中心から映画・音楽・ゲームなどエンターテイメントを軸にした複合企業への転換を図っているソニーグループ、経営資源の効率化に取り組んできた総合電機・重電トップ企業で、鉄道・エネルギー関連を中心とする社会インフラ事業への重点展開を行なっている日立製作所、土地とテナント双方の情報量を強みとして、住宅、商業施設、物流施設まで幅広く建設事業を展開する大和ハウス工業です。

今後の運用方針 （2025年5月1日 現在）

（以下の内容は当資料作成日時点のものであり、予告なく変更する場合があります。）

○ 日本経済は実質的な所得環境の改善を背景に、個人消費は安定的に推移するとみていますが、トランプ米政権による追加関税などの経済政策が景気の重石になりそうです。3月の景気ウォッチャー調査の先行き判断DIは前月から1.4ポイント低下し、45.2となりました。判断理由では米国の経済政策の影響を受けた先行き不透明感などへの言及も目立ちました。また、3月調査の日銀短観における全規模全産業の2025年度の設備投資計画は総じて堅調な見通しですが、想定為替レートは1米ドル147円程度であり現在（4月末、約143円）よりも円安水準を前提としています。振れ幅が大きくなっている金融市場動向が家計の消費行動や企業の意思決定などに与える影響が注目されます。現時点では、日銀の年内利上げを予想していますが、世界経済の下振れリスク、国内の賃金・物価、金融市場の動向など総合的な判断が求められる状況です。当社では2025年の日本の実質GDP（国内総生産）成長率は前年比+1.0％と予想しています。

○ 日本の株式を投資指標から見ると、4月末時点で株価純資産倍率（PBR）は1.34倍※です。株式益回り（一株当たり利益÷株価）は、企業業績が回復途上にあることから7.00％※となっています。予想配当利回りは2.59％※となっており、長期金利（10年国債利回り）の1.31％を上回っています。（※TOPIX、出所：野村アセットマネジメント）

○ また、代表的な企業を個別に調査・分析すると、①国内外の経済活動再開や各国政府による経済対策、世界的なインフレ、景気動向などが企業業績に与える影響は、業種や企業によってかなり異なっている、②同業種内であっても、販売地域や製造立地、製品・サービスの競争力の違いが大きな業績格差となっている、③改善してきたキャッシュフローを、成長のための投資や株主還元など有意義に活用する企業が増えてきている、などの特徴があり、企業間格差が大きいため個別企業分析の重要性が高まっています。

○ 以上の投資環境認識のもと、資産・収益などから見た割安な企業群の中から、①財務状況の変化、株主還元、②事業の競争力・成長性、経営改革、などの切り口で銘柄を見直していく方針です。特に、強い競争力に支えられた収益性を背景に株主還元を強化している企業、半導体関連やDX（デジタルトランスフォーメーション）など社会の変化を黒子として支える技術を持つ企業、ガバナンスの改善などから資本効率の改善が期待される企業などに注目しています。

ファンドは、値動きのある証券等に投資します（外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります。）ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様に帰属します。また、本書中の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的として野村アセットマネジメントが作成した資料です。投資信託のリスクやお申込メモの詳細についてのご確認や、投資信託をお申込いただくにあたっては、販売会社よりお渡しする最新の投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえご自身でご判断ください。

◆設定・運用 野村アセットマネジメント

商号 野村アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第373号
一般社団法人投資信託協会会員／一般社団法人日本投資顧問業協会会員
一般社団法人第二種金融商品取引業協会会員

NOMURA

マンスリーレポート

ジャパン・ストラテジック・バリュー

追加型投信／国内／株式

2025年4月30日
（月次改訂）

ファンドの特色

●信託財産の成長を目標に積極的な運用を行なうことを基本とします。

●わが国の株式を実質的な主要投資対象※とします。
※「実質的な主要投資対象」とは、「ストラテジック・バリュー・オープン　マザーファンド」を通じて投資する、主要な投資対象という意味です。

●株式への実質的な投資にあたっては、わが国の株式の中から、資産・利益等に比較して株価が割安と判断され、今後の株価上昇が期待できる銘柄を厳選し、投資を行なうことを基本とします。
銘柄選別においては、「割安性評価」と「実力評価」を組み合わせて銘柄を選別します。

◆割安性評価
資産・利益等に比較して株価が割安かどうかに着目します。当面は主として、PBR、PER、M&Aレシオ※等に着目して割安性を評価します。
※企業を買収した場合に何年間でコストを回収できるかを表わしたもので、企業の割安度を評価する指標として用いられています。

◆実力評価
企業のファンダメンタルズを定性的に判断し、企業の『実力』を評価します。当面は以下のような視点に着目します。
①財務状況の変化、株主還元
財務内容・戦略の変化、配当の増額や自社株買いなどの株主還元策等の変化などに着目します。
②事業の競争力・成長性、経営改革
技術・開発力などに代表される企業の競争力、海外展開や新規事業などの成長性、事業の再構築などの経営改革の状況、などに着目します。

●株式の実質的な組入れにあたっては、フルインベストメントを基本とします。

●ファンドは「ストラテジック・バリュー・オープン マザーファンド」を通じて投資するファミリーファンド方式で運用します。

●原則、毎年7月24日（休業日の場合は翌営業日）に分配を行ないます。
分配金額は、分配対象額の範囲内で基準価額水準等を勘案して委託会社が決定します。
＊委託会社の判断により分配を行なわない場合もあります。また、将来の分配金の支払いおよびその金額について示唆、保証するものではありません。

資金動向、市況動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。

投資リスク

ファンドは、株式等を実質的な投資対象としますので、組入株式の価格下落や、組入株式の発行会社の倒産や財務状況の悪化等の影響により、基準価額が下落することがあります。また、外貨建資産に投資する場合には、為替の変動により基準価額が下落することがあります。
したがって、投資家の皆様の投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失が生じることがあります。なお、投資信託は預貯金と異なります。
※詳しくは投資信託説明書（交付目論見書）の「投資リスク」をご覧ください。

【お申込メモ】

●信託期間	2027年7月26日まで（2015年1月13日設定）
●決算日および収益分配	年1回の決算時（原則7月24日。休業日の場合は翌営業日）に分配の方針に基づき分配します。
●ご購入価額	ご購入申込日の基準価額
●ご購入単位	1万円以上1円単位（当初元本1口＝1円） ※ご購入単位は販売会社によって異なる場合があります。
●ご換金価額	ご換金申込日の基準価額から信託財産留保額を差し引いた価額
●課税関係	個人の場合、原則として分配時の普通分配金ならびに換金時および償還時の譲渡益に対して課税されます。ファンドは、NISA（少額投資非課税制度）の対象ではありません。なお、税法が改正された場合などには、内容が変更になる場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

【当ファンドに係る費用】

◆ご購入時手数料	ご購入価額に3.3%（税抜3.0%）以内で販売会社が独自に定める率を乗じて得た額 ＊詳しくは販売会社にご確認ください。
◆運用管理費用（信託報酬）	ファンドの純資産総額に年1.65%（税抜年1.5%）の率を乗じて得た額が、お客様の保有期間に応じてかかります。
◆その他の費用・手数料	組入有価証券等の売買の際に発生する売買委託手数料、外貨建資産の保管等に要する費用、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用、ファンドに関する租税等がお客様の保有期間中、その都度かかります。 ※これらの費用等は運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を示すことができません。
◆信託財産留保額（ご換金時）	1万口につき基準価額に0.3%の率を乗じて得た額

上記の費用の合計額については、投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。
※詳しくは、投資信託説明書（交付目論見書）の「ファンドの費用・税金」をご覧ください。

≪分配金に関する留意点≫
●分配金は、預貯金の利息とは異なりファンドの純資産から支払われますので、分配金支払い後の純資産はその相当額が減少することとなり、基準価額が下落する要因となります。
●ファンドは、計算期間中に発生した運用収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて分配を行なう場合があります。したがって、ファンドの分配金の水準は必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示唆するものではありません。計算期間中に運用収益があった場合においても、当該運用収益を超えて分配を行なった場合、当期決算日の基準価額は前期決算日の基準価額と比べて下落することになります。
●投資者の個別元本（追加型投資信託を保有する投資者毎の取得元本）の状況によっては、分配金額の一部または全部が、実質的に元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。

【ご留意事項】
・投資信託は金融機関の預金と異なり、元本は保証されていません。
・登録金融機関が取り扱う投資信託は、投資者保護基金制度が適用されません。
・投資信託は預金保険の対象ではありません。

ファンドの販売会社、基準価額等については、下記の照会先までお問い合わせください。
野村アセットマネジメント株式会社
☆サポートダイヤル☆　0120-753104（フリーダイヤル）
＜受付時間＞営業日の午前9時～午後5時
☆インターネットホームページ☆　https://www.nomura-am.co.jp/

＜委託会社＞野村アセットマネジメント株式会社
［ファンドの運用の指図を行なう者］
＜受託会社＞三井住友信託銀行株式会社
［ファンドの財産の保管および管理を行なう者］

ファンドは、値動きのある証券等に投資します（外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります。）ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様に帰属します。また、本書中の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的として野村アセットマネジメントが作成した資料です。投資信託のリスクやお申込メモの詳細についてのご確認や、投資信託をお申込いただくにあたっては、販売会社よりお渡しする最新の投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえご自身でご判断ください。

◆設定・運用　野村アセットマネジメント

商号　野村アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者　関東財務局長（金商）第373号
一般社団法人投資信託協会会員／一般社団法人日本投資顧問業協会会員
一般社団法人第二種金融商品取引業協会会員

ジャパン・ストラテジック・バリュー

お申込みは

金融商品取引業者等の名称		登録番号	加入協会			
			日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
株式会社三井住友銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第54号	○		○	○

※上記販売会社情報は、作成時点の情報に基づいて作成しております。
※販売会社によっては取扱いを中止している場合がございます。